

予算科目	5 款	労働費	総合計画	第3章	地域資源を活かして元気産業を創造するまち	復興計画	()																																																																							
	1 項	労働福祉費		第2節	いきいきと働ける就業環境を創出する		()																																																																							
	1 目	労働福祉費		(1)	多様なニーズに対応した就業支援を推進する		()																																																																							
実施計画掲載ページ		P39	中 事業	労働者対策費																																																																										
事業コード	003-002-001-00152	事業名	高齢者就業支援事業																																																																											
目的及び事業内容	<p>(公社)石巻市シルバー人材センターへ補助金を交付して運営を支援することにより、地域に密着した仕事を提供し、高齢者の生きがいの充実や高齢者の社会参加の促進を図るとともに、企業の人手不足の解消、地域社会の維持・発展等を推進する。</p>																																																																													
取組実績	<p>1 シルバー人材センター運営費補助金 23,750,000円</p> <p>2 シルバー人材センター事業実績</p> <p>(1) 高齢者の福祉の増進と生きがい対策として、臨時的かつ短期的な業務のあっせん (あっせん業務：技術、技能、事務、管理、折衝外交、一般作業、サービス)</p> <p>(2) 高齢者の就業機会確保のための一般労働者派遣事業の実施</p>																																																																													
成果	<p>下記のとおり、会員に対し就業機会を創出することにより、高齢者の生きがい対策、地域社会への貢献が図られた。</p> <p>平成29年度の受注実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>職群</th> <th>区分</th> <th>受託件数</th> <th>就業延実人員</th> <th>就業延人員</th> <th>契約金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>技術</td> <td></td> <td>0件</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>技能</td> <td></td> <td>1,435件</td> <td>3,783人</td> <td>5,726人</td> <td>57,508,347円</td> </tr> <tr> <td>事務</td> <td></td> <td>62件</td> <td>94人</td> <td>526人</td> <td>1,614,259円</td> </tr> <tr> <td>管理</td> <td></td> <td>17件</td> <td>418人</td> <td>4,578人</td> <td>22,265,087円</td> </tr> <tr> <td>折衝外交</td> <td></td> <td>21件</td> <td>192人</td> <td>1,130人</td> <td>5,321,953円</td> </tr> <tr> <td>一般作業</td> <td></td> <td>2,531件</td> <td>9,845人</td> <td>31,438人</td> <td>190,420,558円</td> </tr> <tr> <td>サービス</td> <td></td> <td>4件</td> <td>19人</td> <td>107人</td> <td>715,925円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>4,070件</td> <td>14,351人</td> <td>43,505人</td> <td>277,846,129円</td> </tr> </tbody> </table> <p>平成29年度の派遣事業実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>契約件数</th> <th>派遣登録会員数</th> <th>就業延人数</th> <th>契約金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>10件</td> <td>38人(うち就業会員数22人)</td> <td>3,116人</td> <td>15,087,810円</td> </tr> </tbody> </table> <p>会員数の推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人数</td> <td>427人</td> <td>423人</td> <td>428人</td> </tr> </tbody> </table>								職群	区分	受託件数	就業延実人員	就業延人員	契約金額	技術		0件	0人	0人	0円	技能		1,435件	3,783人	5,726人	57,508,347円	事務		62件	94人	526人	1,614,259円	管理		17件	418人	4,578人	22,265,087円	折衝外交		21件	192人	1,130人	5,321,953円	一般作業		2,531件	9,845人	31,438人	190,420,558円	サービス		4件	19人	107人	715,925円	計		4,070件	14,351人	43,505人	277,846,129円	契約件数	派遣登録会員数	就業延人数	契約金額	10件	38人(うち就業会員数22人)	3,116人	15,087,810円	年度	H27	H28	H29	人数	427人	423人	428人
職群	区分	受託件数	就業延実人員	就業延人員	契約金額																																																																									
技術		0件	0人	0人	0円																																																																									
技能		1,435件	3,783人	5,726人	57,508,347円																																																																									
事務		62件	94人	526人	1,614,259円																																																																									
管理		17件	418人	4,578人	22,265,087円																																																																									
折衝外交		21件	192人	1,130人	5,321,953円																																																																									
一般作業		2,531件	9,845人	31,438人	190,420,558円																																																																									
サービス		4件	19人	107人	715,925円																																																																									
計		4,070件	14,351人	43,505人	277,846,129円																																																																									
契約件数	派遣登録会員数	就業延人数	契約金額																																																																											
10件	38人(うち就業会員数22人)	3,116人	15,087,810円																																																																											
年度	H27	H28	H29																																																																											
人数	427人	423人	428人																																																																											
成果に係る評価	<p>受注件数は安定しており、受注契約金額も良好であるが、会員数が伸び悩んでいる。高齢者の社会参加の受け皿としての役割を果たすため、安定的、かつ良好な水準を維持すべく、市報のほか市ホームページ等幅広く会員獲得に向けた広報活動を進めていく必要がある。</p>																																																																													
(単位：円)																																																																														
予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳																																																																											
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源																																																																								
	23,750,000	23,750,000					23,750,000																																																																							

予算科目	5 款	労働費	総合計画	第3章	地域資源を活かして元気産業を創造するまち	復興計画	()																																																				
	1 項	労働福祉費		第2節	いきいきと働ける就業環境を創出する		()																																																				
	1 目	労働福祉費		(2)	就業環境の改善を図る		()																																																				
実施計画掲載ページ		P 40	中 事 業		労働者対策費																																																						
事業コード		003-002-002-00154	事 業 名		勤労者生活安定資金融資あっせん事業																																																						
目的及び事業内容		生活安定のための資金を必要とする中小企業勤労者に対し、低金利で融資を行い、大企業との福利厚生面での格差是正を図るため、預託金を差し入れるもの。 東北労働金庫において、市が預託した金額の2倍の融資枠を設定する。																																																									
取組実績		1 預託額 10,000,000円 2 勤労者向け生活安定資金の融資あっせん事業の実施 ○ 市内中小企業従業員に対する低利での生活資金、教育資金及び自動車資金の融資 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途区分</th> <th>融資額</th> <th>貸付期間</th> <th>貸付利率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般生活資金</td> <td>100万円以内</td> <td>7年以内</td> <td>2.75%</td> </tr> <tr> <td>教育資金</td> <td>300万円以内</td> <td>10年以内 (5年以内の据置期間含む)</td> <td>1.55%</td> </tr> <tr> <td>自動車資金</td> <td>200万円以内</td> <td>7年以内</td> <td>1.55%</td> </tr> </tbody> </table>							用途区分	融資額	貸付期間	貸付利率	一般生活資金	100万円以内	7年以内	2.75%	教育資金	300万円以内	10年以内 (5年以内の据置期間含む)	1.55%	自動車資金	200万円以内	7年以内	1.55%																																			
用途区分	融資額	貸付期間	貸付利率																																																								
一般生活資金	100万円以内	7年以内	2.75%																																																								
教育資金	300万円以内	10年以内 (5年以内の据置期間含む)	1.55%																																																								
自動車資金	200万円以内	7年以内	1.55%																																																								
成 果		○ 年別融資償還状況 (単位：件、円) <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th colspan="2">前年度末債務残高</th> <th colspan="2">融資（貸付実行）</th> <th rowspan="2">完済件数</th> <th rowspan="2">償還金額</th> <th colspan="2">年度末債務残高</th> </tr> <tr> <th>件数</th> <th>金額</th> <th>件数</th> <th>金額</th> <th>件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H26</td> <td>20</td> <td>14,305,556</td> <td>1</td> <td>500,000</td> <td>5</td> <td>3,923,852</td> <td>16</td> <td>10,881,704</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>16</td> <td>10,881,704</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>5</td> <td>3,543,842</td> <td>11</td> <td>7,337,862</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>11</td> <td>7,337,862</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>5</td> <td>2,856,339</td> <td>6</td> <td>4,481,523</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>6</td> <td>4,481,523</td> <td>2</td> <td>3,600,000</td> <td>5</td> <td>3,211,067</td> <td>3</td> <td>4,870,456</td> </tr> </tbody> </table>							年度	前年度末債務残高		融資（貸付実行）		完済件数	償還金額	年度末債務残高		件数	金額	件数	金額	件数	金額	H26	20	14,305,556	1	500,000	5	3,923,852	16	10,881,704	H27	16	10,881,704	0	0	5	3,543,842	11	7,337,862	H28	11	7,337,862	0	0	5	2,856,339	6	4,481,523	H29	6	4,481,523	2	3,600,000	5	3,211,067	3	4,870,456
年度	前年度末債務残高		融資（貸付実行）		完済件数	償還金額	年度末債務残高																																																				
	件数	金額	件数	金額			件数	金額																																																			
H26	20	14,305,556	1	500,000	5	3,923,852	16	10,881,704																																																			
H27	16	10,881,704	0	0	5	3,543,842	11	7,337,862																																																			
H28	11	7,337,862	0	0	5	2,856,339	6	4,481,523																																																			
H29	6	4,481,523	2	3,600,000	5	3,211,067	3	4,870,456																																																			
成果に係る評価		平成29年度に、自動車資金融資を新設するとともに利率の改正等を実施した結果、2件の実績があり一定の効果が得られた。 更なる利用者増加のため、平成30年度から融資対象者の要件について、連帯保証人の代わりに保証に加入することに変更し、併せて利率の改正を行い、制度の利用促進を図るとともに、PR拡大に取り組む。																																																									
予算の執行状況		(単位：円)																																																									
予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳																																																								
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源																																																					
	10,000,000	10,000,000			10,000,000																																																						

予算科目	5 款	労働費	総合計画	第3章	地域資源を活かして元気産業を創造するまち	復興計画	()																																									
	1 項	労働福祉費		第2節	いきいきと働ける就業環境を創出する		()																																									
	1 目	労働福祉費		(2)	就業環境の改善を図る		()																																									
実施計画掲載ページ		P 40	中 事 業		労働者対策費																																											
事業コード		003-002-002-00153	事 業 名		中小企業勤労者総合福祉事業																																											
目的及び事業内容		（一財）石巻地区勤労者福祉サービスセンターに補助金を交付して運営を支援することにより、中小企業が単独では実施できない労働福祉事業の共同化を促進し、勤労者の労働福祉向上と中小企業の振興を図る。																																														
取組実績		1 石巻地区勤労者福祉サービスセンター運営費補助金 15,000,000円 2 石巻地区勤労者福祉サービスセンター事業実績 (1) 在職中の生活安定に係る事業 (共済給付事業・生活資金融資あっせん事業) (2) 健康の維持増進に係る事業 (健康管理事業・スポーツ大会等事業・体育施設利用助成事業) (3) 老後生活の安定に係る事業および財産形成に係る事業 (中退共制度普及事業) (4) 自己啓発および余暇活動に係る事業 (自己啓発事業・ツアー事業・催物事業・割引事業) (5) その他法人の目的を達成するために必要な事業 (加入促進事業・情報提供事業・会議、研修等開催)																																														
成 果		入会事業所・会員数、共済給付・行事参加人数は平成28年度から減少したが、入会事業所への生活安定事業及び自己啓発事業は増加し、労働福祉向上と中小企業の振興が図られた。 会員入会状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>事業所数</th> <th>会員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27</td> <td>302事業所</td> <td>2,835人</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>301事業所</td> <td>2,791人</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>290事業所</td> <td>2,702人</td> </tr> </tbody> </table> 共済給付・行事参加延べ人数 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>生活安定事業</th> <th>健康維持事業</th> <th>自己啓発事業</th> <th>催物等事業</th> <th>割引事業</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27</td> <td>618人</td> <td>838人</td> <td>138人</td> <td>1,291人</td> <td>4,599人</td> <td>7,484人</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>591人</td> <td>1,136人</td> <td>154人</td> <td>1,141人</td> <td>4,557人</td> <td>7,579人</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>612人</td> <td>952人</td> <td>183人</td> <td>783人</td> <td>3,200人</td> <td>5,730人</td> </tr> </tbody> </table>								事業所数	会員数	H27	302事業所	2,835人	H28	301事業所	2,791人	H29	290事業所	2,702人		生活安定事業	健康維持事業	自己啓発事業	催物等事業	割引事業	合計	H27	618人	838人	138人	1,291人	4,599人	7,484人	H28	591人	1,136人	154人	1,141人	4,557人	7,579人	H29	612人	952人	183人	783人	3,200人	5,730人
	事業所数	会員数																																														
H27	302事業所	2,835人																																														
H28	301事業所	2,791人																																														
H29	290事業所	2,702人																																														
	生活安定事業	健康維持事業	自己啓発事業	催物等事業	割引事業	合計																																										
H27	618人	838人	138人	1,291人	4,599人	7,484人																																										
H28	591人	1,136人	154人	1,141人	4,557人	7,579人																																										
H29	612人	952人	183人	783人	3,200人	5,730人																																										
成果に係る評価		震災により多くの事業所が被災した影響から会員数が減少している。会員数の増加や加入促進を図るため、センターにおいてコミュニティ放送での情報提供やホームページでの事業周知を重点的に実施し、いったんは会員数が増加したものの、平成28年度から再び減少に転じている。 市においても市報や市のホームページ等幅広い媒体での会員募集の周知促進を図っているが、今後は事業所訪問等更なる加入促進策を講じていく必要がある。																																														
予算の執行状況		(単位：円)																																														
予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳																																													
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源																																										
	15,000,000	15,000,000			2,820,000	12,180,000																																										

予算科目	5 款	労働費	総合計画	第 章	復興計画	(2)	市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す																																																																																								
	1 項	労働福祉費		第 節		(3)	職の再建																																																																																								
	2 目	東日本大震災関係費		()		(1)	雇用の維持と創出																																																																																								
実施計画掲載ページ		P181	中 事 業		事業復興型雇用創出事業費																																																																																										
事業コード		002-301-002-00393	事 業 名		事業復興型雇用創出事業																																																																																										
目的及び事業内容 被災地域において安定的な雇用を創出すること及び地域の中核となる産業や経済の活性化に資する雇用を創出することを目的とし、産業政策と一体となって雇用面からの支援を行うことにより、震災により職機を余儀なくされた住民の生活の安定を図り、地域の復興を支えるもの。具体的には、市が認定する対象産業政策を実施する事業主が新規雇用を行った場合に、雇用者1人当たり3年間で最大120万円を助成するもの。(新型、旧型は最大225万円)																																																																																															
取組実績 1 事業復興型雇用創出助成金交付事業代行業務 委託料 22,875,883円 2 事業復興型雇用創出助成金交付 24事業主、助成金交付対象労働者数 45人(うち新規8人、継続37人) 助成金交付額 12,231,000円																																																																																															
産業政策と一体となった雇用面からの支援により、被災求職者等の雇用が創出され、生活の安定が図られた。 <雇用状況> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">H25</th> <th colspan="2">H26</th> <th colspan="2">H27</th> <th colspan="2">H28</th> <th colspan="2">H29</th> </tr> <tr> <th>人数(人)</th> <th>金額(千円)</th> <th>人数(人)</th> <th>金額(千円)</th> <th>人数(人)</th> <th>金額(千円)</th> <th>人数(人)</th> <th>金額(千円)</th> <th>人数(人)</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">交付決定年度</td> <td>H25</td> <td>48</td> <td>38,643</td> <td>46</td> <td>32,052</td> <td>35</td> <td>13,429</td> <td>13</td> <td>2,067</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>53</td> <td>39,016</td> <td>43</td> <td>24,722</td> <td>23</td> <td>8,007</td> <td>9</td> <td>1,049</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>29</td> <td>17,142</td> <td>22</td> <td>10,547</td> <td>13</td> <td>4,053</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>19</td> <td>3,822</td> <td>15</td> <td>4,605</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>8</td> <td>2,524</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>48</td> <td>38,643</td> <td>99</td> <td>71,068</td> <td>107</td> <td>55,293</td> <td>77</td> <td>24,443</td> <td>45</td> <td>12,231</td> </tr> </tbody> </table>									H25		H26		H27		H28		H29		人数(人)	金額(千円)	人数(人)	金額(千円)	人数(人)	金額(千円)	人数(人)	金額(千円)	人数(人)	金額(千円)	交付決定年度	H25	48	38,643	46	32,052	35	13,429	13	2,067	-	-	H26	-	-	53	39,016	43	24,722	23	8,007	9	1,049	H27	-	-	-	-	29	17,142	22	10,547	13	4,053	H28	-	-	-	-	-	-	19	3,822	15	4,605	H29	-	-	-	-	-	-	-	-	8	2,524	合計	48	38,643	99	71,068	107	55,293	77	24,443	45	12,231
	H25		H26		H27		H28		H29																																																																																						
	人数(人)	金額(千円)	人数(人)	金額(千円)	人数(人)	金額(千円)	人数(人)	金額(千円)	人数(人)	金額(千円)																																																																																					
交付決定年度	H25	48	38,643	46	32,052	35	13,429	13	2,067	-	-																																																																																				
	H26	-	-	53	39,016	43	24,722	23	8,007	9	1,049																																																																																				
	H27	-	-	-	-	29	17,142	22	10,547	13	4,053																																																																																				
	H28	-	-	-	-	-	-	19	3,822	15	4,605																																																																																				
	H29	-	-	-	-	-	-	-	-	8	2,524																																																																																				
合計	48	38,643	99	71,068	107	55,293	77	24,443	45	12,231																																																																																					
成果に係る評価 産業政策と一体となった雇用面からの支援を行うことにより、地域の産業の振興、経済の活性化に資する雇用の創出が図られた。 新規申請の件数は、平成26年度の53人をピークに減少傾向となり、平成29年度は8人であった。また継続申請を含めた件数のピークは、平成27年度の107人であり、平成29年度は45人であった。 県でも同様の制度を実施していることから、引き続き県と意見交換等を行いながら制度の活用を図っていく。 また本事業は、国の雇用創出基金を財源として取り組んでいる事業であり、被災地である本市の雇用の安定を図るため、今後も事業の継続が必要となる。																																																																																															
(単位:円)																																																																																															
予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳																																																																																												
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																									
	36,000,000	35,106,883	35,106,883																																																																																												

予算科目	5 款	労働費	総合計画	第 章	復興計画	()																			
	1 項	労働福祉費		第 節		()																			
	2 目	東日本大震災関係費		()		()																			
実施計画掲載ページ			中 事 業		被災地域就労支援事業費																				
事業コード			事 業 名		被災地域テレワーク推進事業																				
目的及び事業内容 震災により生活・労働環境が激変した求職者に対し、自宅や仮設住宅、サテライトオフィス等、職場以外の場所において、パソコンとインターネットを使った、場所や時間にとらわれずに仕事ができる仕組み「テレワーク」を提供する。これにより、市民の安定的な就業の場を提供するとともに、市民の経済的自立や、ICTを有効活用した新たな産業の育成を図る。																									
取組実績 1 テレワーカーサポートシステム管理運営業務委託料 9,014,040円 2 テレワーク事業実績 (1) 高品質ライター育成プログラムを遂行し、テレワーカーの教育、育成へ注力した。 (2) 納品されたレポートがルール通りに提出されているかをチェックするレポートチェック業務に関する追加研修(東京のクライアント担当者やWEB会議にて研修を行う形式。)を実施した。 (3) 納品された記事がルール通りに提出されているかをチェックする文章チェック業務、納品されたレポートがルール通りに提出されているかをチェックするレポートチェック業務によりテレワーカーの収入を確保した。 (4) 市報・市ホームページでの広報及び「石恋」のプログラムを紹介するガイドブックにテレワーク事業を掲載した。 (5) テレワークに関する説明会を年度内に59回実施した。																									
成果 《テレワーク登録者数》 <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="2">成果指標</th> <th rowspan="2">達成率等</th> </tr> <tr> <th>目標値</th> <th>実績等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27</td> <td>20名</td> <td>19名</td> <td>95%</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>100名</td> <td>97名</td> <td>97%</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>125名</td> <td>133名</td> <td>106%</td> </tr> </tbody> </table> ・定期的な市報掲載や説明会開催等の周知広報活動により、テレワーカー登録者数が増加し、就業の場を提供できた。 ・テレワーカーへの研修を実施しスキルアップが図られた。								区分	成果指標		達成率等	目標値	実績等	H27	20名	19名	95%	H28	100名	97名	97%	H29	125名	133名	106%
区分	成果指標		達成率等																						
	目標値	実績等																							
H27	20名	19名	95%																						
H28	100名	97名	97%																						
H29	125名	133名	106%																						
成果に係る評価 テレワーカー登録者数が133名まで増加した。今後、管理運営体制を整えながら、更に市民へ参加を促していく。 初心者のテレワーカーが多いことから、テレワーカー1人あたりの報酬が低い状況である。今後、管理運営者を通じ、オリエンテーションや研修等、テレワーカーのスキルアップに向けたサポートを継続して行うと共に、スキルに応じた業務受注、収入の安定化を図っていく。																									
(単位:円)																									
予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳																						
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源																			
	9,015,000	9,014,040					9,014,040																		